

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 尾崎 浩太
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理部長（氏名） 佐々木 宏行（TEL）049-273-7000
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	846	△21.3	△142	—	△176	—	△219	—
2025年3月期中間期	1,076	△4.5	△74	—	△74	—	△58	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △226百万円（—％） 2025年3月期中間期 △46百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△35.26	—
2025年3月期中間期	△9.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	4,802	2,585	53.8
2025年3月期	5,007	2,818	56.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,585百万円 2025年3月期 2,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,603	△28.6	△216	—	△295	—	△340	—	△54.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,316,700株	2025年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	78,784株	2025年3月期	78,784株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,237,916株	2025年3月期中間期	6,237,916株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用環境の改善を背景に概ね堅調に推移しました。一方で、東欧・中東地域の不安定な国際状況、米国の通商政策による世界景気への影響、中国経済の停滞、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、継続的な物価上昇や人件費の増加等、依然として景気の下振れリスクが続いております。

こうした状況のもと、当社グループは「中期経営計画Hephaist Vision65」を掲げ、中長期的な視点での成長と収益力の向上に取り組んで参りました。

グローバル経済の枠組みにおいて、これまで需要の波は大きなアップダウンを繰り返してきました。そこで当社グループでは、次なる需要に備え、「スマート生産プロジェクト」のもと、迅速な対応が可能な体制の構築を進めて参りました。

しかし近年では、世界経済のブロック化や新興国への需要地のシフトなどにより、需要の発生がよりランダムかつ予測困難な傾向へと変化しています。

このような変化に対応するため、当社グループではコスト削減や生産能力の強化、独自技術を活かした製品の販路拡大に取り組むとともに、利益率の低い形番のスクラップ・アンド・ビルドを実行し、収益力の向上と安定的な収益構造の確立に向けた準備を進めております。

しかしながら、産業用機械関連の需要回復が遅れており、生産調整も同時に行っている状況であります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は846,647千円（前年同期比21.3%減）となりました。

利益面につきましては、直動機器及びレース用部品の売上高減少により、営業損失142,558千円（前年同期は、営業損失74,628千円）、経常損失176,926千円（前年同期は、経常損失74,876千円）、親会社株主に帰属する中間純損失219,918千円（前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失58,526千円）となりました。

直動機器につきましては、産業用機械関連の需要回復遅れや、中国市場の受注停滞が継続したこと等の影響を受け、当中間連結会計期間の売上高は546,291千円と前年同期と比べ147,809千円の減少（前年同期比21.3%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品のレギュレーション変更に伴うスケジュールの遅れ等があり、前期と比較して売上が減少したことにより、売上高は170,087千円と前年同期と比べ115,907千円の減少（前年同期比40.5%減）となりました。

ユニット製品につきましては、真空関連装置向けステージ製品の売上が増加したことに加え、中国市場における医療用分析機器及び半導体関連装置向け球面軸受の需要に対応したことにより、売上高は130,268千円と前年同期と比べ34,165千円の増加（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は4,802,654千円となり、前連結会計年度末と比べ204,915千円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産98,430千円及びリース資産88,006千円の増加に対し、売上債権172,145千円及び現金及び預金148,720千円の減少によるものであります。

負債は、2,216,854千円となり、前連結会計年度末と比べ27,921千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務36,866千円及び長期借入金（1年内返済予定含む）168,754千円の減少に対し、短期借入金250,000千円の増加によるものであります。

純資産は、2,585,800千円となり、前連結会計年度末と比べ232,836千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金226,155千円の減少によるものであります。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は53.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、410,444千円となり、前連結会計年度末と比べ148,720千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少170,590千円及び減価償却費95,765千円による資金の増加があったものの、税金等調整前中間純損失177,258千円及び棚卸資産の増加額101,552千円による資金の減少により、使用した資金は141,265千円（前年同期は367,094千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出15,424千円に伴う資金の減少により、使用した資金は44,000千円(前年同期は55,074千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出168,754千円及びリース債務の返済による支出28,534千円による資金の減少に対し、短期借入金の純増額250,000千円により、得られた資金は42,928千円(前年同期は98,741千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日付で業績予想の修正を行っております。なお、業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,165	410,444
受取手形及び売掛金	215,773	202,969
電子記録債権	459,847	300,506
商品及び製品	443,933	513,420
仕掛品	433,020	476,779
原材料及び貯蔵品	256,855	242,038
その他	25,919	33,306
流動資産合計	2,394,514	2,179,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	579,649	553,534
機械装置及び運搬具(純額)	424,320	391,598
工具、器具及び備品(純額)	29,918	23,610
土地	908,966	908,966
リース資産(純額)	338,288	426,295
建設仮勘定	2,910	1,721
有形固定資産合計	2,284,053	2,305,726
無形固定資産	7,175	7,874
投資その他の資産		
保険積立金	276,538	302,730
繰延税金資産	40,380	1,908
その他	4,906	4,947
投資その他の資産合計	321,825	309,586
固定資産合計	2,613,055	2,623,187
資産合計	5,007,569	4,802,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,033	75,109
電子記録債務	147,794	123,852
短期借入金	—	250,000
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	334,878	316,820
リース債務	50,998	63,996
未払法人税等	12,106	10,531
賞与引当金	21,243	20,715
株主優待引当金	60,633	15,000
その他	136,818	61,414
流動負債合計	859,505	944,440
固定負債		
社債	8,000	4,500
長期借入金	686,571	535,875
リース債務	328,263	411,296
役員退職慰労引当金	183,537	189,488
退職給付に係る負債	108,655	115,652
その他	14,400	15,600
固定負債合計	1,329,427	1,272,413
負債合計	2,188,933	2,216,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	1,359,023	1,132,867
自己株式	△15,416	△15,416
株主資本合計	2,777,591	2,551,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98	290
為替換算調整勘定	41,142	34,073
その他の包括利益累計額合計	41,044	34,364
純資産合計	2,818,636	2,585,800
負債純資産合計	5,007,569	4,802,654

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,076,199	846,647
売上原価	916,759	736,004
売上総利益	159,439	110,643
販売費及び一般管理費	234,067	253,201
営業損失(△)	△74,628	△142,558
営業外収益		
受取利息	226	176
受取手数料	1,410	1,145
補助金収入	83	—
廃材売却収入	1,204	848
保険解約返戻金	1,764	1,401
為替差益	3,210	—
その他	108	121
営業外収益合計	8,008	3,694
営業外費用		
支払利息	8,177	9,865
為替差損	—	3,773
休業損失	—	9,412
株主優待引当金繰入額	—	15,000
その他	79	10
営業外費用合計	8,256	38,062
経常損失(△)	△74,876	△176,926
特別損失		
固定資産除却損	0	132
ゴルフ会員権評価損	—	200
特別損失合計	0	332
税金等調整前中間純損失(△)	△74,876	△177,258
法人税等	△16,350	42,659
中間純損失(△)	△58,526	△219,918
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△58,526	△219,918

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△58,526	△219,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	388
為替換算調整勘定	12,780	△7,069
その他の包括利益合計	12,474	△6,680
中間包括利益	△46,052	△226,598
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△46,052	△226,598

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△74,876	△177,258
減価償却費	90,366	95,765
受取利息及び受取配当金	△250	△213
補助金収入	△83	—
支払利息	8,177	9,865
ゴルフ会員権評価損	—	200
有形固定資産除却損	0	132
売上債権の増減額(△は増加)	△25,736	170,590
棚卸資産の増減額(△は増加)	△89,073	△101,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△288,545	△35,362
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,317	△448
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△45,633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△147	5,951
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,175	6,996
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,521	59
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,676	△59,332
その他	865	2,802
小計	△356,598	△127,437
利息及び配当金の受取額	250	213
利息の支払額	△8,273	△10,676
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,473	△3,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367,094	△141,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,695	△15,424
無形固定資産の取得による支出	—	△2,374
その他	△26,378	△26,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,074	△44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	250,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△161,849	△168,754
社債の償還による支出	△11,500	△3,500
リース債務の返済による支出	△21,057	△28,534
配当金の支払額	△4,335	△6,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,741	42,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,465	△6,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△510,444	△148,720
現金及び現金同等物の期首残高	884,911	559,165
現金及び現金同等物の中間期末残高	374,467	410,444

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。